

平成 31 年度第 1 回情報交換会 「生涯現役社会構築に向けたヘルスケア産業政策について」

開催日：令和元年 7 月 9 日（火）

場 所：東京ビッグサイト 会議棟

我が国の高齢化率が世界最高水準までに高まる中で、誰もが人生を最期まで幸せに生ききることができる「生涯現役社会」の構築が必要である。そのために需要面から健康経営・健康投資の促進と、供給面から新しいヘルスケアサービスの創出や品質評価及び流通構造の構築という、需給両面から取り組みを進めている。本講演では、現在国が取り組んでいるヘルスケア産業政策を紹介するとともに民間主導による産業間交流の場への期待について説明した。

テーマ：生涯現役社会構築に向けたヘルスケア産業政策について

講 師：岡崎 慎一郎 氏 経済産業省 ヘルスケア産業課 総括課長補佐

内 容：

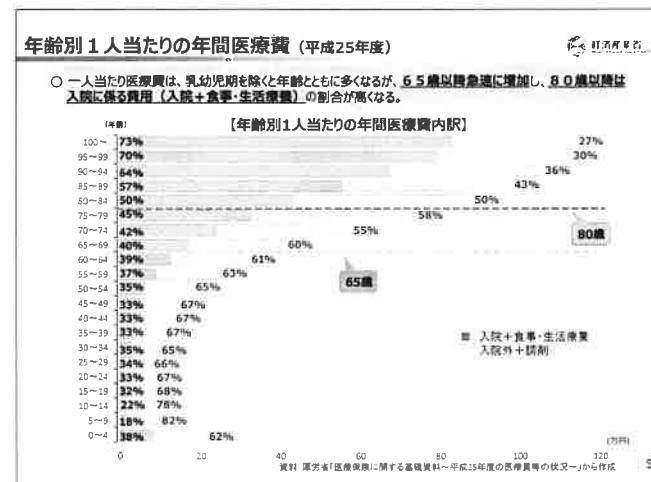
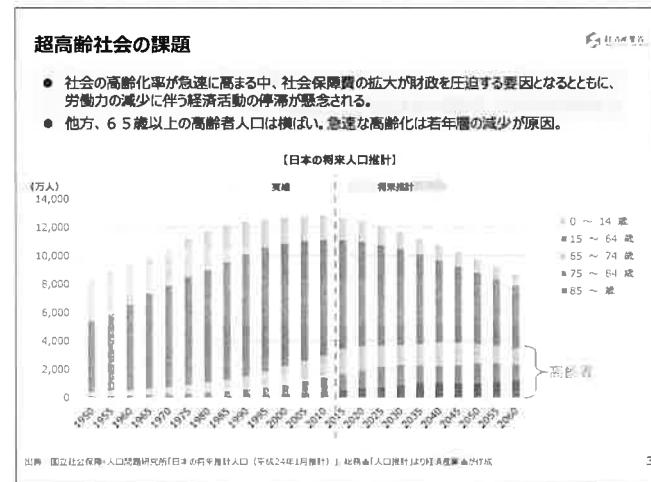
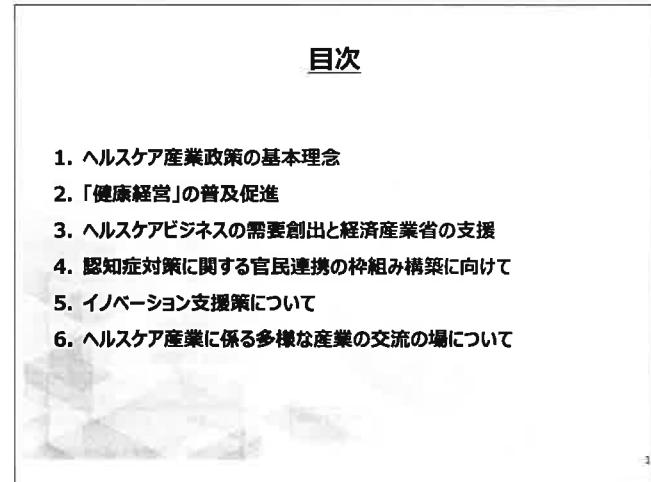
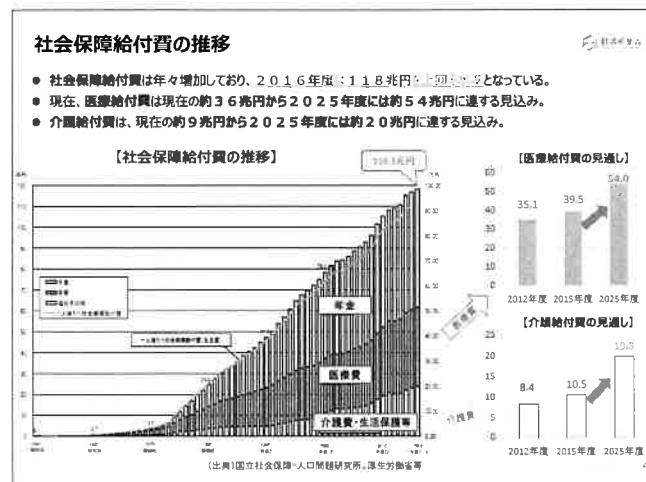
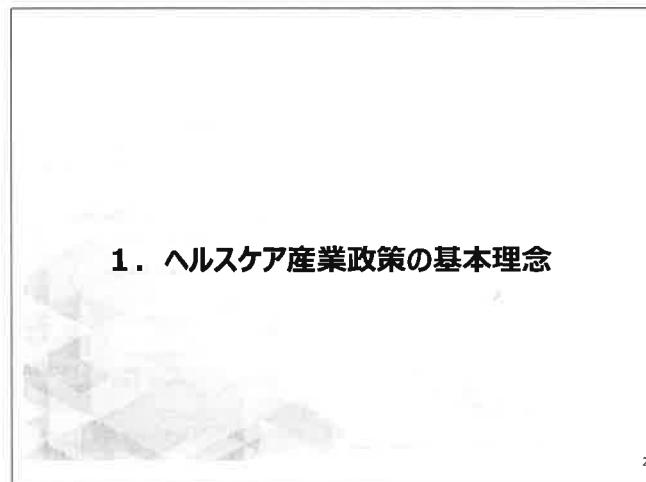
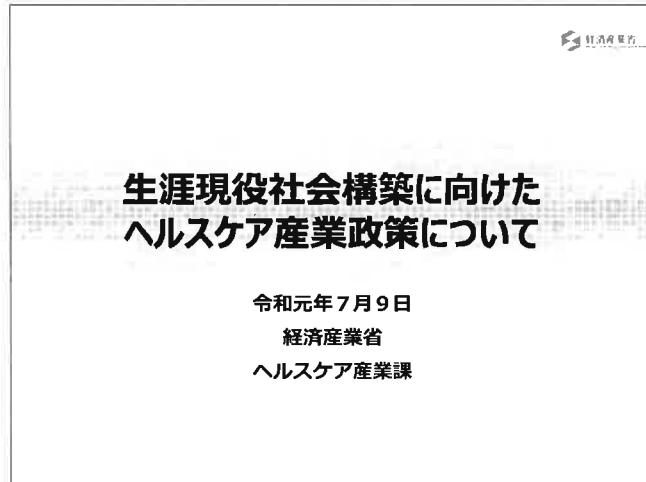
今後、少子高齢化により医療費が増大を続ける日本。そのなかで、生活習慣病など、薬で簡単に治すことができない病については、事前の策で食い止めていくことが大切だ。岡崎氏は「どう病気にならないようにしていくか、また病気になっても早期発見できる体制や、仮に病気になっても再発を防ぐことが大切です。これで実際に医療費が減るのかということよりも、医療費を使うにしてもより国民の QOL (Quality Of Life) を高められる方向に使っていくことが大事」と語った。

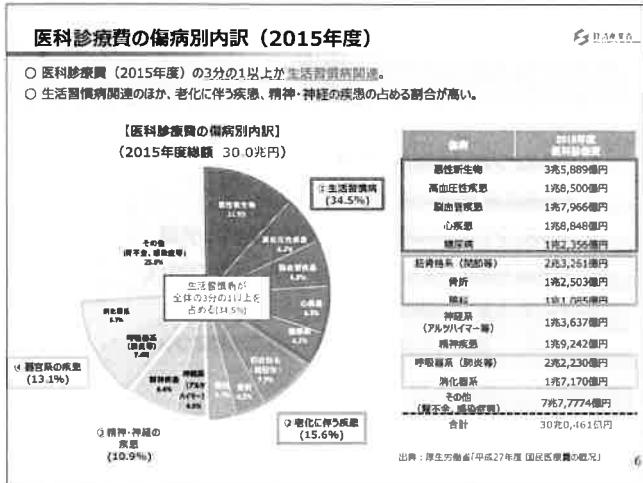
公的保険でカバーされない部分については、岡崎氏は健康経営に大きく期待していると述べ、新たな取り組みにも着手していると述べた。「健康的に働くことで企業の生産性が高まることは証明されています。またその取り組みを国が健康経営優良法人として認めることで、企業はアピールできるようになります。しかし、認定企業が増えるなか、採用などにおける他社との差別化というメリットが薄れることを危惧する声もあがっています。そこで現在、健康経営優良法人（ホワイト 500）以外の新しいカテゴリーづくりに取り組んでいます」そのほか、岡崎氏は松本市がヘルスケア商品開発支援サービスとして取り組む「松本ヘルス・ラボ」についても紹介。よいヘルスケア商品の開発には、きちんとそれを証明する場が必要ということで、同市では住民の協力を仰ぎ、実証の場を提供しているのである。また北海道札幌市では、地元にあるスーパーの 2 階に健康相談センターをつくったことで、スーパーと同センターともに利用が活性化したこと。このような地方での取り組みが、今後の日本の活力となっていくのかもしれない。

<以下、講演資料の掲載>

講演資料 生涯現役社会構築に向けたヘルスケア産業政策について

講師：岡崎 慎一郎 氏 経済産業省 ヘルスケア産業課 総括課長補佐

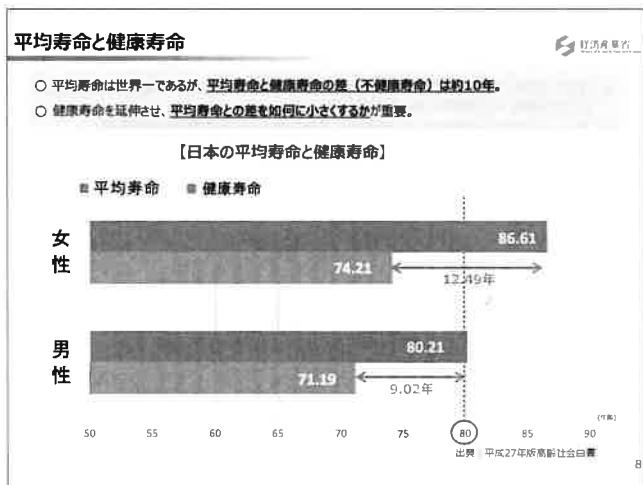
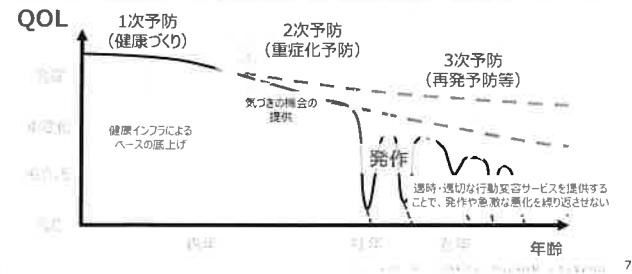




生涯現役社会の構築に向けた方向性

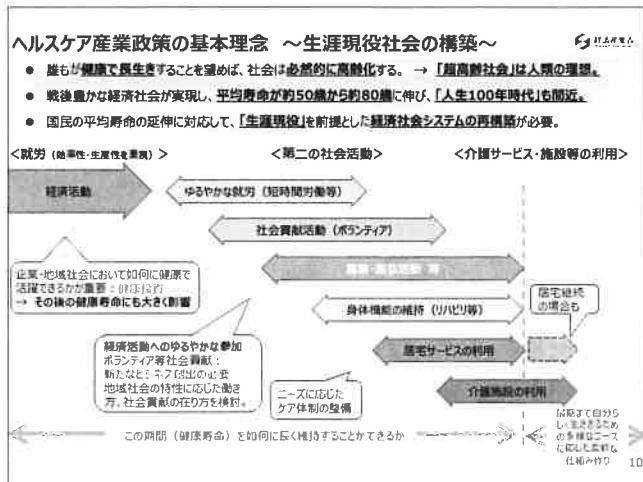
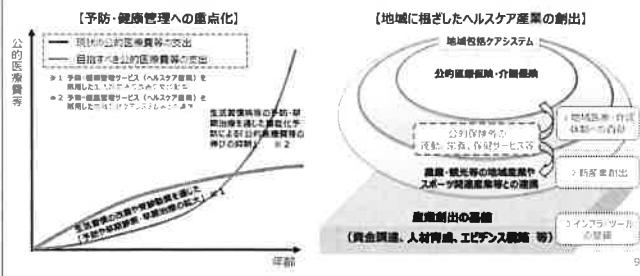
- 一人一人が心身の健康状態に応じて経済活動や社会活動に参画し、役割を持続続けることのできる「生涯現役社会」の構築に向けて、医療・介護関係者と民間事業者、関係省庁が一丸となって、以下の方向性で取組を進めていく。

- 産業・まちづくり・コミュニティ等の環境の整備による健康インフラづくり（一次予防）
- 地域や地域が連携した気きまと重症化予防のサービスづくり（二次予防・三次予防）
- 上記を促進するインセンティブの整備

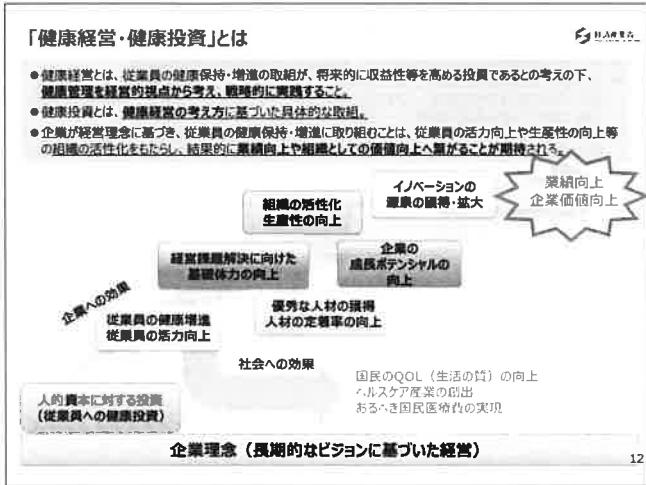


次世代ヘルスケア産業の創出に向けたコンセプト

- 公的保険外の予防・健康管理サービスの活用を通じて、生活習慣の改善や受診動機誘導を促すことにより、「国民の健康寿命の延伸」と「新産業の創出」を同時に達成し、「あるべき医療費・介護費の実現」につなげる。
- 具体的には、①生活習慣病等に関して、「重症化した後の治療」から「予防や早期診断・早期治療」に重点化するとともに、②地域包括ケアシステムと連携した事業（介護予防・生活支援等）に取り組む。
- また、地域において人口減少と医療・介護需要増大が並み中、①高齢化に伴う地域の多様な健康ニーズの充足、②農業・観光等の地域産業やスポーツ関連産業等との連携による新産業創出、③産業創出に向けた基盤の整備を実施することにより、「経済活性化」と「あるべき医療費・介護費の実現」につなげる。



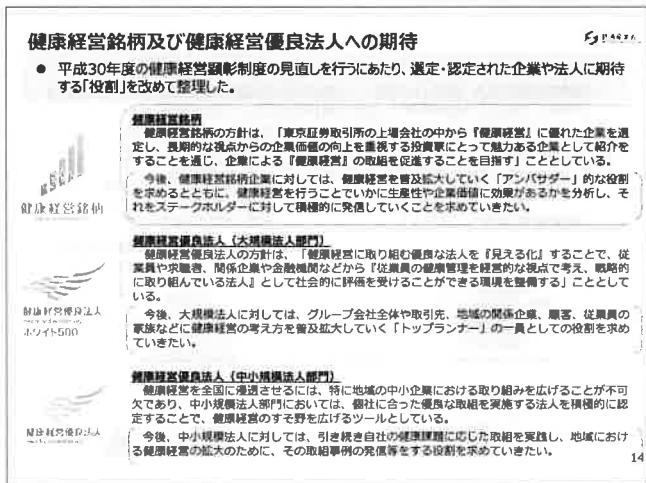
2. 「健康経営」の普及促進



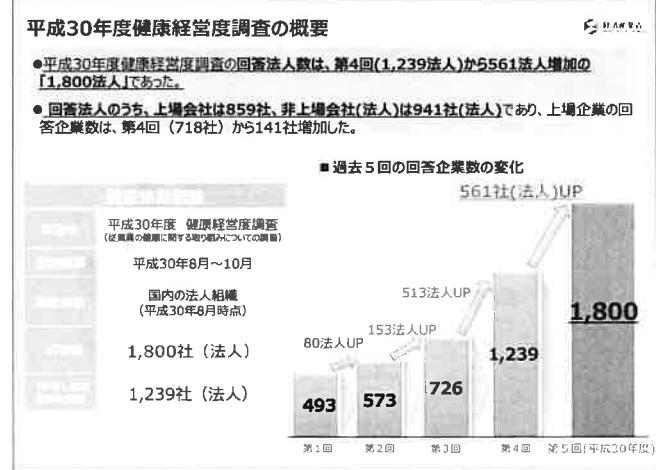
12



13



14



16

「健康経営銘柄2019」選定企業

業種	企業名
水産・林業	日本水産株式会社
建設業	西松建設株式会社
食料品	味の素株式会社
織物製品	株式会社ワコールホールディングス
パピーマルチ	大正製薬株式会社
化粧品	花王株式会社
医薬品	塩野義製薬株式会社
石油・ガラス	JXTGエネルギー株式会社
ゴム製品	ハンド化学会社
ガラス・土石製品	TOTO株式会社
鉄鋼	JFEホールディングス株式会社
非金属	古河電気工業株式会社
機械	株式会社ディプロ
電気機器	ニッカノリタ株式会社
輸送用機器	ブリヂストン株式会社
その他	オムロン株式会社
その他	株式会社鳴門製作所
その他	キヤノン株式会社
その他	株式会社デンソー
商品開発	精密機器
商品開発	その他の製品
商品開発	電気・ガス業
商品開発	陸運業
商品開発	情報・通信業
商品開発	SCSK株式会社
商品開発	キヤノンマーケティングジャパン株式会社
商品開発	株式会社丸ノ内リース
商品開発	株式会社江戸川銀行
商品開発	株式会社みずほフィナンシャルグループ
商品開発	株式会社大和証券グループ本社
商品開発	SOMPOホールディングス株式会社
商品開発	MSB ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
商品開発	東京海上ホールディングス株式会社
商品開発	リコリース株式会社
商品開発	フジ住宅株式会社
商品開発	株式会社ディー・エヌ・エー

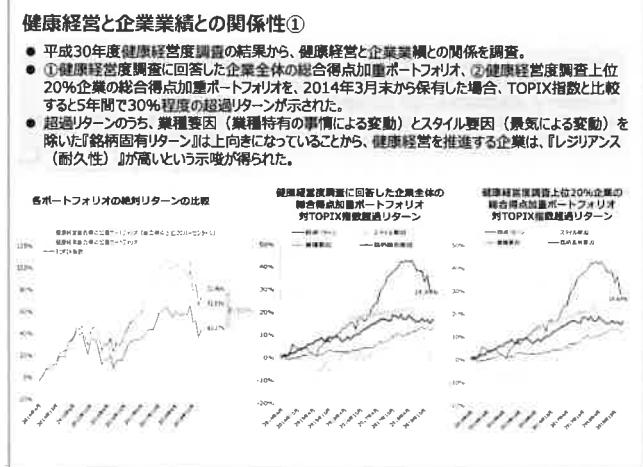
※第1回は「日本証券取引所の上場会社」による投票による選定

※第1回は「日本証券取引所の上場会社」による投票による選定

「健康経営優良法人2019」の認定

- 日本健康会議が「健康経営優良法人2019」を認定。
- 3回目の認定となる今回は、**大規模法人部門に820法人、中小規模法人部門に2,503法人**が認定され、前回から大規模法人で約1.5倍、中小規模法人部門では約3倍の認定数となった。
(平成31年3月1日現在)

<「健康経営アワード2019」の様子（第2回 バネルディスカッション）>



ESG投資における健康経営の位置づけ（アクサ(AXA)グループ及びアクサ生命保険）

- アクサ(AXA)グループ及びアクサ生命保険では、投資先企業のESGの状況を評価して投資判断に組み入れておらず、ESG評価の一項目として健康経営への取り組みを採用している。

アクサ生命は、多様なステークホルダーに寄り添い、より良いパートナーとして「健康経営」のサポートを行っています。

(出所) 2019年1月8日付アクサ生命プレスリリースより



健康経営優良法人（中小規模法人部門）の申請書等について

- 「健康経営優良法人2019（中小規模法人部門）」については、申請区分の定義を明確化。
- 今後も申請数の増加が想定されるため、より効率的な方法による申請手続きなどの改善を図る。

① 健康経営優良法人2020の申請区分

【大規模法人部門】		【中小規模法人部門】 ×は半員以上1人以上を使用している場合	
業種	従業員数	従業員数	資本金亦しくは出資の総額
卸売業	101人以上	1人以上100人以下	1億円以下
小売業	51人以上	1人以上50人以下	または 5,000万円以下
サービス業	101人以上	1人以上100人以下	5,000万円以下
製造業その他	301人以上	1人以上300人以下	3億円以下

なお、中小企業者に該当しない法人（例：医療法人、社会福祉法人、障害児相談会等）については、当該法人の事業内容に基づき日本健康会議より業種を「医療・福祉」に記載していただく。

② 健康経営優良法人2020（中小規模法人部門）の申請書の見直し

【健康経営優良法人2020への改修版】

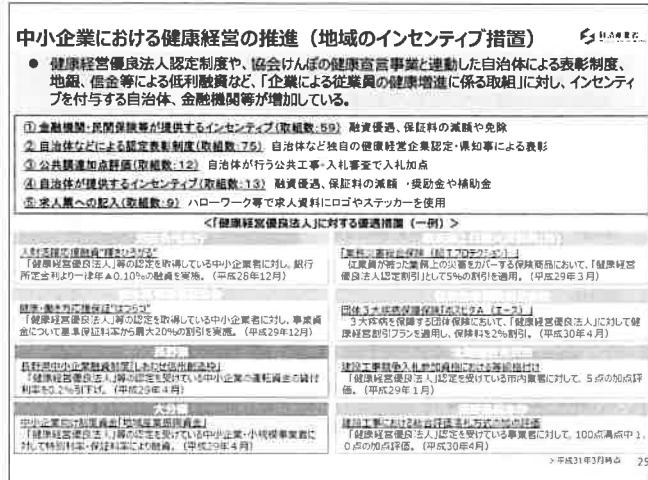
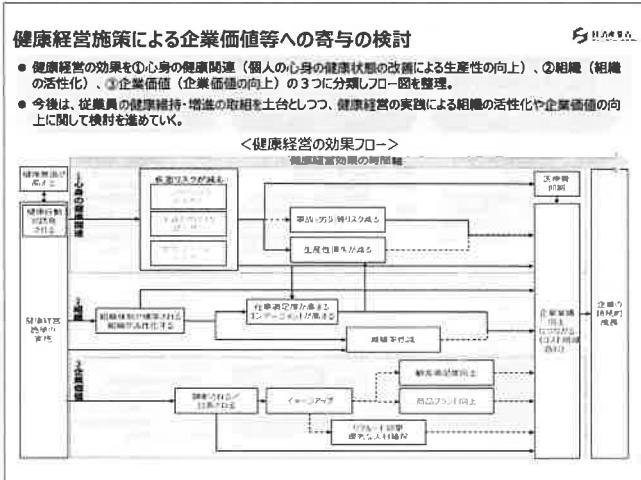
→現在検討している中小規模法人部門申請書の電子化の例示

例1：エクセル形式への変更（選択もれや記載不足に対するアラート機能）

例2：健康経営度調査の中小規模法人版（簡易版）によるアンケート形式

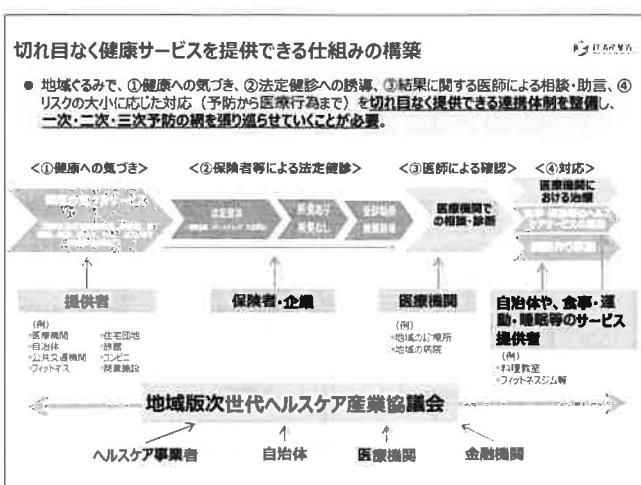
←健康経営優良法人2019（中小規模法人部門）認定申請書（18頁）



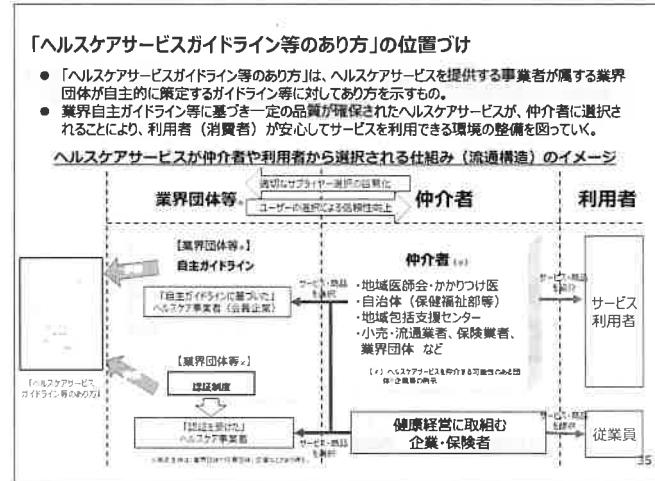
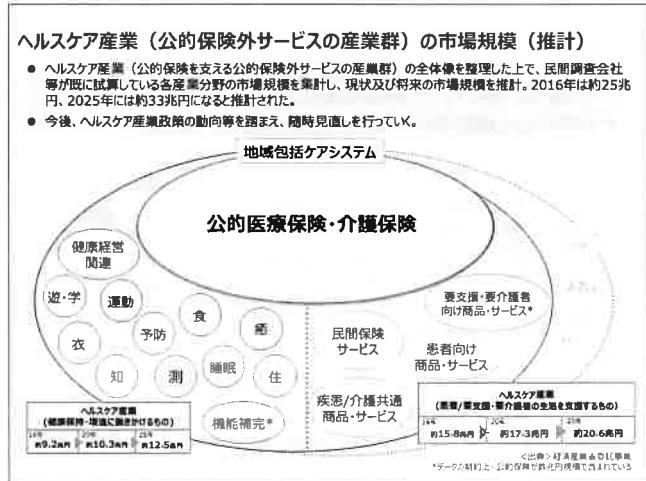
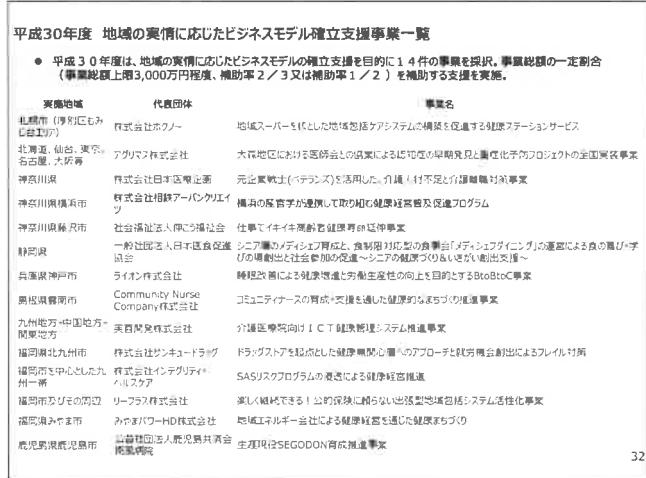


3. ヘルスケアビジネスの需要創出と

経済産業省の支援



「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」の設置の促進



「ヘルスケアサービスガイドライン等のあり方」<概要>

【「ヘルスケアサービスガイドライン等のあり方」の概要】

- 策定の背景：①業界団体と仲介者との間（いわゆるB-B）における望ましい流通構造の構築
 - ②ヘルスケアサービスの品質評価の仕組みの構築
- 指針の対象：業界団体が策定する業界自主ガイドライン等
- 指針の内容：業界団体が業界自主ガイドラインを策定・改定する際に踏まえるべき観点をまとめたもの

◆業界自主ガイドライン策定において踏まえるべき3つの観点

選択性・横針5、(ア)	選択性・横針5、(イ)	選択性・横針5、(ウ)
・選択で中立的立場における議論等を経て、策定及び公表されるべき	・事業者が自身のヘルスケアサービスによる健康の促進増進や介護予防の効果（安全性に関するものも含む。）を関係法令等を遵守した上で提示する場合、その効果の裏付けとなる根拠を示す体制の整備を求めるべき	・選択性を示すため、人的資源や財務基盤などの資源を用意されているのかを示すことが求めらるべき
・社会的責任に則る情報（倫理規範や利益相反規程等）の策定や公示を求めるべき	・サービスの提供を中心とする場合には個人、当該サービスの特徴や重要性における対応等を事業者が利用者と契約締結前に明らかにすることを求めるべき	・サービスの測定方法等を明確に示すことで、健康の促進増進や介護予防の効果の信頼性を確保することを求めるべき

◆健康寿命の延伸に資する基本的な考え方

- ヘルスケアサービスが健康寿命の延伸に貢献するという妥当性を仲介者や利用者に示す上で、その前提となる「健康寿命の延伸に関する基本的な考え方」を示す。
- 考え方の例：①病状進歩のローラー ②健康日本21（第2次）：筋肉・栄養・運動・心肺機能の健康・高齢者の健康の目標設定の考え方 ③認知症の早期にじて適切・適切な医療・介護等の提供（新オレンジプラン） ④高齢者の保健事業の目標設定の考え方 ⑤高齢者の待在を踏まえた保健事業ガイドライン 等
- 「健康寿命の延伸に資する基本的な考え方」を踏まえたヘルスケアサービスの活用が促進され、健全なヘルスケア産業の発展に資することを期待

36

ヘルスケアサービス品質評価構築支援事業（補助事業）について

● 本事業では、「ヘルスケアサービスガイドライン等のあり方」（以下「指針」という。）を踏まえたヘルスケアサービスに関する業界自主ガイドラインや認証制度を策定するための取組を支援し、継続的なヘルスケアサービスの品質評価を可能とする環境整備を図る。

【支援事業について】

公 募 予 定：2019年7月頃
採択予定件数：4件程度
事 業 総 額：1事業あたり5百万円
(補助率1/2)
実 施 期 間：交付決定日（2019年9月頃）～2020年3月23日まで

【事業スキームについて】

経 济 産 業 省	（申請）↑	上級補助	補助率：1/0.10
株式会社シード・ブランディング	（事業管理事務局）		
（申請）↑	↓（補助）	補助率：1/2	
間接補助事業者（業界団体）			

参考：ヘルスケアサービスガイドライン等のあり方
https://www.meb.go.jp/shinkai/mono_info_service/jisetsu_health/pdf/008_sd02_00.pdf
注：扶助対象事業等については、公募審査結果に応じて更なる場合はございまます。

37

【参考】「ヘルスケアサービスガイドライン等のあり方」の今後の取組について

「ヘルスケアサービスガイドライン等のあり方」を普及促進するための今後の取組

【業界団体に対する取組】

- ①業界団体に対する「ヘルスケアサービスガイドライン等のあり方」の周知・説明
- ②業界自主ガイドラインの策定支援（要ごろまでに公募予定）
- ③「ヘルスケアサービスガイドライン等のあり方」を踏まえた業界自主ガイドラインのリスト化など

【仲介者に対する取組】

- ①仲介者（団体）等に対する「ヘルスケアサービス等のあり方」の周知・説明、
- ②業界自主ガイドラインリストの周知など

38

ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）とは

● SIBとは、民間資金を活用して革新的な社会課題解決型の事業を実施し、その事業成果（社会的コストの効率化部分）を支払の原資とすることを目指すもの。

● これまで、単一市町村（八王子、神戸）、県・市町村連携（広島県）、複数市町村連携（兵庫県川西市・新潟県見附市・千葉県白子町）で実現。内容の充実とさらなる拡大のための支援等拡充が重要な要素。

◇SIBの一般的なスキーム

◇SIBによる行政コスト削減イメージ

100 行政コスト	→	50 行政コスト
↓	↓	↓
現状	↓	↓
↓	↓	↓
SIBによるコスト削減	→	35 行政コスト削減

39

ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）に関する取組の進捗状況

【新たな案件組成支援】

- 介護予防分野での新規案件の形成
 - 福岡県大牟田市（要支援・要介護改善）
市内介護サービス提供施設における介護度進行の抑制をテーマに、平成31年度から事業実施予定。
 - 徳島県美馬市（フレイル予防）
プロスポーツクラブ（Jリーグクラブ）と連携したプログラムの実施により運動機能改善や運動習慣の定着を図り、介護費や医療費の適正化につながる事業を平成31年度から実施予定。
- 経済産業省主催によるSIBセミナー等
 - 地方自治体向けSIB勉強会（平成30年1月7日@大阪）
主に自治体職員を対象に、SIBの導入に向けたノウハウを過去に案件形成を支援した事業者等から説明。
 - SIBセミナー：介護予防分野等でのSIB活用の展望（平成31年2月8日@東京）
サービス提供者、自治体等SIBに関心がある方を対象に、これまでの事例から見たSIB導入の意義及びSIB事業化のポイントを紹介。厚労省や内閣官房にも参加いただいた。

40

【参考】平成29年度から事業着手したSIB事業の進捗（神戸市・八王子市）

● 平成28年度に案件形成を支援した神戸市及び八王子市において、平成29年度から糖尿病重症化予防と大腸がん検診受診勧奨事業を実施。

● 両事業ともに中間成果評価を行い、目標を上回る成果が確認され、初回の成果運動型支払いを実行。

神戸市上郡地区		神戸市八王子市	
実施期間	2017年7月～2020年3月	2017年5月～2019年8月	
事業内容	事業運営法等の保健指導を行い、対象者の生活習慣の改善を通じて、ステージの進行／人口透析への進行を予防する。	対象者の過去の検査・検査情報と人工透析を用い、オンラインの受診勧奨を行い、大腸がん早期発見者数を増やす。	
サービス対象者	神戸市国保加入者のうち、糖尿病重症化者	八王子市国保加入者のうち、前年度大腸がん検診受診者	
サービス提供者	保健指導事業者（㈲DPRシステムズ）	受診勧奨事業者（㈱キヤンサスカン）	
資金提供者	三井住友銀行、(一財)社会的投資推進財団、個人投資家	㈱デジタルアンドアドバタイジング、(一財)社会的投資推進財団（㈱三井住友銀行の資金出資会社）	
案件組成支援	公益財団法人日本財團	ケイズリー株式会社	
中間成果目標及び達成状況	①保険指導プログラム参画率 【実績】18.0% 【目標】10.0% ②生活習慣改善率（食事、運動、セレモニタリング、服薬） 【実績】2.5% 【目標】9.5%	①大腸がん検診受診率 【実績】1.9% 【目標】2.6-3.5% ②2015年度実績 【目標】9%	

41

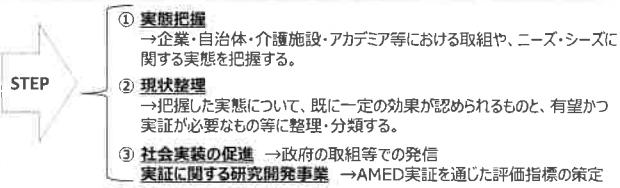
4. 認知症対策に関する官民連携の枠組み構築に向けて

42

認知症対策の社会実装に向けたステップ

【目的】

- 認知症対策については、医療・介護関係者を中心とした活動が進められてきたところであり、そうした取組は引き続き重要。
- 他方、認知症は、認知症の人の増加や、関連する社会的費用も踏まえると、幅広い生活産業との連携が求められ、新たな機器・サービスの開発・普及が必要。
- こうした観点から、進行抑制・自立支援等に関する取組の実態把握を行い、「既に一定の効果が認められるもの」「有望であり、実証が必要なもの」等を整理し、関連協議会を通じた発信や実証事業での評価指標の策定を通じ、社会実装を促進。



43

情報登録サイト登録者

- 2018年10月30日、AMED（国立研究開発法人日本医療研究開発機構）事業である認知症官民連携実証プラットフォームプロジェクトの一環で、情報登録サイトを開設。
 - **計113機関**（複数領域への回答も含めると計131件）の登録。（2019年2月現在）
引き続き、意欲のある関係者からの登録を募集中。
登録URL <wwwAMED.jp/news/program/elementa-match.html>
- 以下記載中、() 内の例は、非開設公開情報を登録した機関
- | 機関 | 登録状況 |
|--|---|
| 模式1：
スクリーニング
<33件> メンタル公團 3件 | 民間企業・大学等
(例：NEC、大日本印刷、大阪大学人間科学研究科、(公財)神戸医療産業都市推進機構、Splink 等) |
| 模式2：
ソリューション（進行抑制）
<60件> メンタル公團 6件 | 民間企業等
(例：エーザイ、SOMPO、ルネサンス、ネスレ、読売新聞、朝日新聞、大日本印刷、NeU、沖電気、メディカルケアサービス 等) |
| 模式3：
ソリューション（共生）
<19件> メンタル公團 2件 | 民間企業等
(例：メディア、東京海上日動、エクササイズ 等) |
| 模式4：
フィールド
<19件> メンタル公團 3件 | 自治体・介護施設等
(例：川崎市、高石市 等) |
- ※一括登出済、開設中の機関も含む

44

AMED 平成31年度「認知症対策官民イノベーション実証基盤整備事業」について

分野等、公募研究開発課題	研究開発課題名	研究開発代表者	研究開発代理機関
1 認知症発症の早期発見・検知に 資する技術・製品の最適化・検 査機	安静時脳波により超早期認知症を 検知・区別する人工知能の開発と 検査	大阪大学	池田 学
2 加齢性変化等に伴う認知機能 低下の抑制を目指した介入法の 研究	認知症予防を目指した多因子介 入によるランダム化比較研究	国立長寿医 療研究セン ター	荒井 秀典
3 認知症を有する人を対象としたケ ア技術の検証等	軽度認知症者と家族介護者への グループ型同時介入プログラムの効 果検証	国立長寿医 療研究セン ター	斎藤 民
4 認知症に関する非薬物介入法の 研究開発におけるデータマネジメ ント体制の構築	認知症に対する非薬物療法のエビ デンス創出に資するデータ品質一 元管理センターの基盤構築と統 的研究支援のための体制整備	東京大学	平川 晃弘

公募期間 平成31年1月29日～平成31年3月7日（正午）

申請数 49

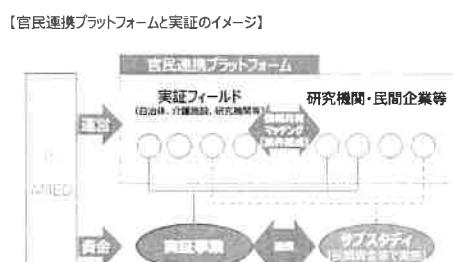
採択数 4

(該当略)

※原則として採択時点の情報であり、研究開発開始までに研究開発登録名が変更されることがあります。 45

体制のイメージ

- 研究機関（代表研究者）をハブとしたコンソーシアムにて、3年間の実証事業により、評価指標・手法の確立を目指す。
- また、当該研究開発費以外の資金を活用したサブスタディの実施も含む。



46

5. イノベーション支援策について

47

「ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト」の変遷

●社会課題解決につながる優良事例の表彰、サポート団体や連携イベント等とのネットワーク構築を通して、ヘルスケア産業の大きな潮流を生み出すことを目指し、2016年3月に第1回目を開催。今回で4回目の開催。

●過去のアイナリスト企業からJ-Startupに4社が選出。

●サポート団体、連携イベントとも拡大中。今回は、サポート団体107社、連携イベント22に増加。

■過去のJHeC概要

第1回：2016年3月15日開催
・【グランプリ】MRT協議会社：受賞後、メディア取材依頼が1年で100件、TICADなど国際会議に多数参加。
・サポート団体：15社、連携イベント：9イベント

第2回：2017年3月28日開催
・【グランプリ】トリブル・タリュー・シャパン（株式会社） J-Startupに選出、1st Well Aging Society Summit、CESなど受賞。フランスの最大手介護施設2社連携。
・サポート団体：22社、連携イベント：13イベント

第3回：2018年1月18日開催
・【グランプリ】株式会社mediVIRI J-Startupに選出、受賞後1年で商品が完成、医療機器として販売開始予定。国内外でつながりを広げた。
・サポート団体：33社、連携イベント：15イベント

第4回：2019年1月30日開催
・サポート団体：107社、連携イベント：22イベント
・アイデアコンテスト部門を新設。

■サポート団体数の推移

サポート団体、連携イベントとも年々増加！

「ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト2019」概要

● 4回目となる「ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト2019」を2019年1月30日に開催した。

● ベンチャー企業を支援するVCや事業会社などの『サポート団体』や『連携イベント』を募集し、ベンチャーエコシステムにつながるネットワーク構築を図った。(107サポート団体、22の連携イベント)

● 例年のビジネスコンテストに加えて、アイデアコンテストを新設。ヘルスケアビジネスへ参入するプレイヤーの幅を広げる取組を行った。

■名称：Japan Healthcare Business Contest 2019（略称：JHeC2019）
■日時：2019年1月30日（水）
■会場：東京ミッドタウン日比谷 BASE Q（東京都千代田区有楽町1-1-2）
■構成：ビジネスコンテスト部門（7社）、アイデアコンテスト部門（3名）
■主催：経済産業省
■協力：厚生労働省、INCJ、クールジャパン機構、NEDO、REVIC、中小機構、日本医療ベンチャー協会、日本政策投資銀行、JETRO

JHeC2019グランプリ カケハシ中尾社長のプレゼンテーション
JHeC2019展示ブースの様子
JHeC2019グランプリ受賞時のフォトセッション

「ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト2019」ファイナリスト

1. アイデアコンテスト部門

鳴下善紀/ヒカリの薬を高める調味液出センサーデバイスおよびアプケーションの開発	原陽介	東北大学
アート&デザインからワクワクできるヘルスケアをつくる	丸山亜由美	トリブル・リガーズ合同会社
緑内障視野欠損簡易発見器	木野誠友人	デジタルハリウッド大学院

2. ビジネスコンテスト部門

医師同士のオンライン医療相談サービス『AntaaQAI』	中山俊	アンター株式会社
唯一無二のハイブリット式睡眠改善プログラム	小林孝徳	株式会社ニーロスペース
人工知能と介護サービス情報プラットフォームを融合したケアネクシメントシステム開発事業	星野佑介	株式会社ウェルモ
自宅でできる！連携管理型心臓リハビリテーションシステム『リモハブ』	谷口達典	株式会社リモハブ
集中治療専門医集団による病院向け遠隔集中治療サービス『Tele-ICU』	中西智之	株式会社T-ICU
人生百年時代を拓く「脳機能維持」のための末病ソリューション	長谷川清	株式会社NeU
調剤薬局の薬剤師向け服薬指導支援ツール『Musubi』	中尾豊	株式会社カケハシ

50

ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト2019グランプリ：株式会社カケハシ

・患者が年間8億回服薬指導を受けている日本において、あらゆる患者の生活習慣の重症化予防や残薬削減の支援をすべく、**服薬指導支援ツール「Musubi」**を自社開発。

・薬剤師の**履歴記入業務の効率化**に貢献し、全国的に導入が進む。

・業を受け取るだけではない、個々の患者に合った生活指導や疾患予防などのアドバイスを封面で行い、**患者の健康意識の向上**につなげる。

【個々に最適な生活指導や疾患予防などの提案】
患者さんに合ったアドバイスを自動提出

【当日のプレゼンテーションの様子】
2019

【肌のための生活指導や疾患予防などのアドバイス】

51

“1st Well Aging Society Summit Asia-Japan” Event Overview

●世界から有識者や大企業、スタートアップ企業、投資家、官公庁等が一堂に会し、超高齢社会に対応する世界的取組やソリューションの方向性について論議。

●日本をフィールドに活動したサービスが開発されていること、日本がサービス開発や研究開発のフィールドとして有用であることを発信。

●世界の優れたイノベーション（シーズ）と日本のフィールド（ニーズ）とのマッチング機会を創出。

主催：経済産業省
共催：内閣官房 健康・医療戦略室／厚生労働省／国立研究開発法人 日本医療研究開発機構
協力：一般社団法人ラバライエンス・イノベーション・ネットワーク・ジャパン（LINK-J）
一般社団法人日本次世代型先進高齢社会研究機構（Aging Japan）
場所：日本橋三井ホール、日本橋ライフインスパ

- ・来場者総数：778名
- ・登壇者総数：62名
- ・スタートアップ数：17社
- ・サポート団体数：66団体
- ・連携イベント数：20イベント

2019年10月に、「2nd Well Aging Society Summit Asia-Japan」を開催決定

ワンストップ相談窓口の創設

●ベンチャー企業に加えて、イノベーションを必要とする多様な団体から幅広く相談を受付。

●サポート（メンター）を中心に、サポート団体と連携し、国内外のネットワークを活用して支援。

「Healthcare Innovation Hub (通称：InnoHub)」

- ①相談内容の登録、業界
- ②相談できる人材、ネットワークの紹介
- ③サポート、サポート団体とのマッチング
- ④関連する補助金等の検索

紹介・マッチング

InnoHubアドバイザー
JHeC審査員を中心とした選定

支 援

「InnoHubアドバイザー」

金融 IT 調査 不動産 運送 VC 海外 介護 大学 県庁

サポート団体

WASS(Well Aging Society Summit)、JHeC(ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト)のサポート団体、協力団体、連携イベント主催団体を中心とする支援ネットワーク

※WASS、JHeCは経済産業省が主催するネットワーキングイベント

2019年3月からサポート団体の募集・登録を開始、6月に窓口を立ち上げ予定。

【参考】beyond2020マイベストプログラム認証事例一覧 (2019年3月27日時点)		
事業者名	事業・活動名	概要
JR東日本スポーツ株式会社	オールジェクサー・マイベスト応援プログラム	・フィットネスクラブの成員会員とキッズ・スクールを対象にしたプログラム。 ・会員のサムライ同士で競争・健脚の運動をマイベスト目標に設定し、定期的に記録会を開催して、会員間でチャレンジを共有。
株式会社ルキサンス	ルキビック マイベスト達成応援プログラム	・ジュニアスクールに違う会員を対象にしたプログラム。 ・25マイルの記録をマイベスト目標に設定するとともに、「お互いに応援しあえる精神を育む」ことをうたった行動目標も実現。
株式会社タクティフ	PING PONG マイベスト応援プログラム	・毎月スクールの会員を対象にしたプログラム。 ・一人ひとりが、会員の様々な技術項目の獲得やラリー回数などのマイベスト目標を設定し、専属的に、各自のベストで競争できるようなプログラムを提供。
RIZAP株式会社	RIZAPマイベストチャレンジ	・会員の個人強度に 맞춰、会員が正確型トレーニング事を実践する法人・会員を対象としたプログラム。 ・「自分世上最高のカラダ、興ボディ」を目指した体重・体脂肪率の数値などをマイベスト目標に設定。
セントラルスポーツ株式会社	セントラルスポーツ・マイベストチャレンジ・サポートプログラム	・スポーツクラブの一員会員とスクール会員を対象としたプログラム。 ・大人向けには体重・体脂肪率、子供向けには体育スクールでの毎の習得率のマイベスト目標を設定して體内にも関係して、普段でもモチベーションを高める。
埼玉県教育委員会	埼玉県児童生徒の新体力テスト	・埼玉県内の（さいたま市を除く。）の公立小学校、中学校、高校（119校）の児童生徒を対象としたプログラム。 ・新体力テストの記録をマイベスト目標に掲げ、地域の方々と一緒に朝の運動を行うなどの効果を通じて、体力・運動機能・適應能力の向上を目指す。
株式会社MTG	SIMPAD beyond2020マイベスト応援プログラム	・トレーニングギア「SIMPAD」のユーザー等を対象にしたプログラム。 ・目指したい体質や運動習慣をマイベスト目標に掲げ、SIMPAD画面において、定期的に進歩状況を数値化し、宣言内容を含む改善指導をアドバイスする。
株式会社サニックス	継続づくり、自己ベストを目指そう！サポートプログラム	・会員登録を実施したプログラム。 ・会員登録を実施することで、マイベスト目標の設定を促し、会員・運動記録を見える化するためのウェブサイト導入等を活用し、従来の簡単な体験作りを実現。

60

ご清聴ありがとうございました